

田中耕太郎博士とラテン・アメリカ

——戦前期の日本とラテン・アメリカ——

中 川 清

はじめに

一 『ラテン・アメリカ紀行』の時代背景

(一) 日本国内の状況

(二) 第二次大戦前のラテン・アメリカ

(三) 戦前の日本・中南米貿易とその背景

(四) 戦前ラテン・アメリカの日本人

(五) ラテン・アメリカにおける反日感情

二 我国におけるラテン・アメリカ研究と

『ラテン・アメリカ史概説』

(一) 『ラテン・アメリカ史概説』の背景

(二) 戦前の我国におけるラテン・アメリカ関係出版物

(三) 『ラテン・アメリカ史概説』の内容

三 戦後の田中耕太郎博士とラテン・アメリカ

はじめに

田中耕太郎博士は、法律学者あるいは法律家として多彩な経歴の持主である。昭和十二年に東京帝国大学法学部長に就任しているが、その二年後「平賀肅学」に際してその職を辞し、東京帝大を離れている。戦後になって昭和二十一年には文部大臣を勤めているが、参議院議員に選出されたのち、最高裁判所長官に就任している。更に、昭和三十

五年には国際司法裁判所に任命され、ヘーグに赴任している。

商法・国際法・法哲学など幅広い分野にわたる法学者として知られる田中耕太郎博士であるが、第二次大戦をはさんで岩波書店から出版された『ラテン・アメリカ紀行』（昭和十五年）及び『ラテン・アメリカ史概説、上・下』（昭和二十四年）の著作がある。我国の研究者によって書かれたラテン・アメリカ史概説書は、現在においてもそれほど多く出版されていないが、戦後の最も早い時期に刊行されたのが、田中博士の『ラテン・アメリカ史概説』である。いわば浪人の身にあった田中博士によって戦時下の暗黒時代に書き続けられたこの著作は、我国最初の本格的なラテン・アメリカ史概説書であることは記憶されねばならない。戦後間もない頃の出版であるため、使用されている用紙はいかにも粗末であるが、岩波アカデミズムを感じさせる重厚な装幀である。

ところで、外務省亜米利加局の委嘱によって、田中耕太郎博士は昭和十四年五月から十月にかけてラテン・アメリカ諸国を歴訪している。第二次大戦前夜ともいべきこの時期のラテン・アメリカ諸国と日本の関係はどうであったか。また、田中耕太郎という第一級の知識人が眼にした当時のラテン・アメリカ諸国と、そこに生活していた在留邦人の事情はどのようなものであったかについて考察するのが、以下の稿の目的である。

戦後の田中博士は重要な公職を歴任しているが、そのなかでラテン・アメリカに関するいくつかの文章を新聞・雑誌に寄稿されており、昭和三十四年には『ブラジルからメキシコへ』（春秋社）を出版している。博士が、ラテン・アメリカに関心を寄せられるようになった背景についても、あわせて考えてみたい。

一 『ラテン・アメリカ紀行』の時代背景

(一) 日本国内の状況

昭和十三年二月、大内兵衛、有沢広巳、脇村義太郎など東京帝国大学経済学部教授・助教グループが検挙されている(人民戦線事件第二次検挙)。マルクス主義者と目されていた教授グループが一扫されたあとの東大経済学部では、河合栄次郎教授を中心とする自由主義者グループと、経済学部長の土方成美教授らの国家主義派が対立していたが、それはイデオロギーの対立を超えて派閥抗争の様相を呈していた。

こうしたなかで、東京帝国大学名誉教授であるとともに、海軍造船中将の職にあった平賀譲は、昭和十三年十二月に東大総長に就任している。「軍艦総長」と呼ばれた新総長は、翌年一月、河合教授と土方教授とともに休職処分になっているが、「平賀肅学」と呼ばれるこの強硬措置に反対する教授・助教等の辞表提出が相次いでいる。

この平賀肅学に協力的であったのが、当時の法学部長田中耕太郎である。

その頃、狂信的な国家主義者として知られていた右翼の論客蓑田胸喜は、自由主義的な学者を激しく罵っていたが、カトリック教徒であること、またその著作『世界法の理論』が無国家思想であるとして、田中博士に攻撃の鋒先を向けていた。そして、この肅学の扇動者は田中法学部長であると、蓑田胸喜は非難していた。一方、法学部教授のなかから、大学の自治を蹂躪したとして田中法学部長に対する不信が表明されていた。こうした状況によって昭和十四年二月十七日、田中は法学部長を辞任している。

そして、この年(一九三九年)「五月から十月まで外務省亜米利加局の委嘱を受け」(『ラテン・アメリカ紀行』序文)

て、ブラジル及びアルゼンチンを訪問することになった。「其の目的は此等の諸国の大学及び学会に於て學術講演を爲し、又我が同胞の植民地を觀察することにあつた」(同書)が、飛行機を利用することによって、更に「チリー、ペルー、メキシコに約一週間、パナマに三日間」滞在することになった。

田中博士は、三十六歳の時に洗礼を受けたカトリック教徒である。昭和十年には国際文化振興会によって交換教授としてイタリアに派遣されており、十か月間にわたってイタリア、フランス、スペインを旅行している。こうしてラテンの世界とのかかわり合いを多分に持ち合わせていたことから、外務省は田中博士にラテン・アメリカ主要国への歴訪を委嘱したのでらう。当時の国際情勢を考えれば、ラテン・アメリカ諸国に対して友好的な態度を期待する必要があつたことは言うまでもない。

日中戦争は三年目に入ろうとしており、日米関係は日毎に悪化していた。その年(一九三九年)二月、米国はアルミニウムの対日輸出を禁止しており、七月には日米通商航海條約の廃棄を通告している。田中博士を乗せた龍田丸が横浜港を出発したのは、昭和十四年九月十一日であるが、その翌日には滿蒙国境ノモンハンで滿州及びモンゴル兩國の武力衝突があり、ノモンハン事件の発端となつている。

ところで、ラテン・アメリカに対する米国の権益の主張は、一八二三年のモンロー宣言にさかのぼっている。米国企業によるキューバあるいは中米諸国における公共事業への投資そして企業進出にはじまって、ラテン・アメリカに対する米国の経済的支配構造が強化されていた。日米間の最悪事態を予測した場合、米国の主導のもとにラテン・アメリカ諸国が我国に敵対する国家グループを形成することは、容易に予測されていた。

こうした状況下における田中耕太郎のラテン・アメリカ歴訪は、当時の国際関係を考えると極めて興味深い。

(二) 第二次大戦前におけるラテン・アメリカ

第一次大戦当時、多くのラテン・アメリカ諸国がヨーロッパ交戦国への物資供給によって潤っていた。一九二九年の世界恐慌は中南米諸国に深刻な影響を与えたものの、一九三〇年代において豊かな国力を誇示していたラテン・アメリカ諸国は少なくなかった。例えば、米国商務省が発表した一九三九年における一人当たりの国民所得に関する調査によると、中南米諸国の第一位はアルゼンチンの二一八ドルであり、チリの二七四ドルがこれに続いている。そしてキューバの九八ドル、ベネズエラの九二ドルであるが、その当時の日本の国民一人当たりの所得は九三ドルである。

地理的に近接するラテン・アメリカ地域は、米国にとって絶好の消費市場であるが、一九二〇年代から三〇年代にかけて、米国とラテン・アメリカ諸国との経済関係は強化されていた。例えば、中南米地域に対する米国からの商品輸出の総額は、一九二一年の五億五八〇〇万ドルから二九年には九億九三〇〇万ドルへと二倍近く増加している。また、米国民間資本の対ラテン・アメリカ投資総額は、一九一九年の二四億〇六一〇万ドルが二九年には五四億二九二〇万ドルに達しているが、二倍以上の増加である(ラテン・アメリカ協会編『ラテン・アメリカの歴史』「米州圏の成立」)。

一方、十九世紀末以降二十世紀初頭にかけて、中南米諸国に対して英国は積極的に資本投資をすすめており、第二次大戦前における対ラテン・アメリカ投資総額は米国に次いでいた。一八九六年における英国の対ラテン・アメリカ投資はドルに換算して十二・五億ドルであったが、一九一四年には三七億ドル、そして一九三八年には四九億ドルへと増加していた。また、英国の海外総投資残高に占めるラテン・アメリカ諸国への投資残高は一八九六年の一〇・四パーセントから一九一四年の一八・五パーセント、一九三八年の二一・四パーセントへと増加している(宮崎犀一他編『近代国際経済要覧』東京大学出版会)。そして投資先についてみると、一九一三年における英国の対ラテン・アメリカ

投資残高のうち三四・八パーセントが鉄道部門、三八・五パーセントが公債である。

ところで、一九三七年におけるラテン・アメリカ全体の輸入総額のうち、ヨーロッパ諸国が占めていた割合は三四パーセントであったが、一九四六年には五九パーセントに減少している。一方、米国が占めるシェアは、一九三七年の三五パーセントから一九四六年には五九パーセントへと増大している。いずれにせよ、ラテン・アメリカ地域に対する輸出国としては、一九三七年には欧州諸国と米国をあわせて六九パーセントであり、一九四六年では七一パーセントになっている。また、右の期間におけるラテン・アメリカへの輸出総額に占める米国のシェアは、二七パーセントから三八パーセントへと増加している。(前出の『ラテン・アメリカの歴史』)。

第二次大戦前のこの時期、ラテン・アメリカにおける外国資本及び貿易とともに、米国そして英国を中心とする欧州諸国によって絶対的なシェアが占められていたが、日本もまた新しい輸出市場として、ラテン・アメリカ地域への進出を図っていた。

(三) 戦前の日本・中南米貿易とその背景

昭和五年(一九三〇)一月に金輸出が解禁されているが、この年、世界不況はますます深刻化していた。更に、世界各国とも競って高率の輸入関税を課しており、日本の国内不況とともに、同年度における我国の貿易総額は、十五年前の数字にまで落ち込んでいた。

昭和六年十二月の金輸出再禁止とともに、我国の輸出も息を吹き返しているが、その一方で、輸出品の生産に必要な原材料輸入が増加しており、特に米国からの綿花、パルプ、石油製品、金属及び機械類の輸入が目立っていた。

こうして、第一表に見られるように、昭和六年から十一年迄の時期における日本の貿易は入超傾向を辿らざるを得なかった。

一方、第一次大戦前の我国の対中南米輸出は三〇〇万円程度であったが、金輸出再禁止が実施された昭和六年以降、第二表に見るように急速に増加している。中南米諸国からの輸入も増加傾向を示しているものの、我国全体の貿易で入超が続いていたのに対して、中南米市場に限って言えば昭和十年迄は大幅な出超となっていた。

第一表

(単位：万円)

	日本の輸出	日本の輸入	輸出・入の差
昭和6年	11億4698	12億3567	△ 8869
7年	14億0999	14億3146	△ 2147
8年	18億6105	19億1722	△ 5617
9年	21億7192	22億8260	△ 1億1068
10年	24億9907	24億7224	+ 2683
11年	26億9298	27億6368	△ 7070

出所：横浜正金銀行調査課『本邦の輸出組合』（昭和十四年五月）による。上表では、千円の単位で四捨五入し、万円単位とした。

第二表

(単位：万円)

	対中南米輸出	中南米からの輸入
昭和6年	1300	700
8年	4600	1300
9年	1億0400	2500
10年	1億0900	5100
11年	1億1000	1億3300
12年	1億3000	1億7000
(1-10月)		

出所：雑誌『中南米』昭和13年6月号

昭和十一年以降、中南米からの輸入が急増しているのは、輸出入のバランスをとるために、中南米諸国はバーター制（あるいは求償主義）といわれる貿易政策を採用したからである。田中耕太郎『ラテン・アメリカ紀行』にも、「日本は支那事変を控へて思ふやうに輸出に力を集中することは出来ず、また中南米の国々としてはバーター制の為に無制限の輸入を許さないのである」（同書三三四頁）と、当時の事情が記されている。

戦争遂行に必要な重要物資の輸入を確保するためには、輸出の促進は不可欠である。こうして、我国においても輸出入リンク制が採用され、昭和十二年から個々の商品別リンク制が導入されている。

一方、日中戦争の長期化とともに、各国の反日・排日感情も増大してゆき輸出環境も厳しくなっており、外貨節減を余儀なくされていた。このため米国からの輸入は、石油製品、くず鉄、金属加工機械など重工業及び兵器産業の生産に必要な資材に限られていた。この結果、米国からの輸入総額の五十パーセントを占めていた綿花輸入も二十パーセントにまで低下しており、代わりにブラジルからの綿花輸入が増加している。

更に、米国政府は一九四〇年七月以降、対日輸出に対して輸出許可制を採用しており、次第に日本向輸出規制を強化していたため、ラテン・アメリカ地域の資源国は、我国にとって魅力ある存在となっていた。

我国の対米輸出も、一九三六年の一億七三〇〇万ドルから一九四〇年には一億五七〇〇万ドルへと減少傾向を示していた。また、ナチス・ドイツの台頭とともに欧州市場の将来性が懸念されていたが、それ以前の昭和十年頃には、我国の輸出全体が頭打ち状態となっていた。こうして、新たな輸出市場としてラテン・アメリカ地域が注目されるようになって⁽¹⁾した。

とはいえ、我国の対中南米輸出は、欧米各国のシェアに比べると極めて見劣りのする数字である。ちなみに、一

九三七年(昭和十二年)における主要諸国の対中南米輸出額を示すと左の通りである。

米国	五億五四〇〇万ドル
ドイツ	二億五二〇〇万ドル
英国	二億一五〇〇万ドル
フランス	四八〇〇万ドル
日本	四六〇〇万ドル

そして、日本からの輸出品は、綿織物、絹織、スフなどの人造繊維製品、陶磁器、玩具、ボタンといった軽工業品である。

この頃の日本の輸出商品のなかで重要な地位を占めていた綿織物輸出には、次のような背景があった。

まず、第一次大戦後の好景気とともに空前の好況に恵まれた我国の綿業界では、資本の蓄積がすすんでいた。更に、中国大陸への資本輸出とともに、いわゆる在華紡績が興隆期を迎えるようになった。しかしながら、大正九年の戦後恐慌以降昭和六年まで綿紡業界の不況が続くことになるが、この間、紡績各社の整理合併がすすめられ企業の体質改善が図られた。こうした綿紡業界の合理化とともに昭和六年の金輸出再禁止以降、綿織物輸出は活潑になり昭和八年における輸出量は二十億九〇〇〇万ヤードに達し、英国を抜いて世界第一位となった。

ところで、昭和十年代前半の綿糸布、絹・人絹糸布及び雑貨の対中南米輸出が、我国の輸出総額に占めている比率が、前出の雑誌『中南米』昭和十五年三月号に示されている(第三表)。

綿糸布に関していえば対中南米輸出は、同品目輸出総額のはぼ一〇パーセントを占めているが、我国の輸出全体か

第三表

	昭和10年			昭和11年			昭和12年			昭和13年			昭和14年		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
綿糸布	496	52	10.4	484	48	9.9	573	70	13.0	404	36	8.8	404	42	10.5
絹・ 人絹糸布	206	13	6.3	217	16	6.9	227	15	6.6	164	8	4.6	185	11	5.8
雑貨	1,797	41	2.2	1,992	42	2.1	2,375	74	2.1	2,122	45	2.1	2,988	57	1.9
合計	2,499	106	4.1	2,693	106	3.9	3,175	159	5.0	2,690	89	2.3	3,577	110	3.0

A = 我国の輸出総額 (単位: 百万円)

B = 対中南米輸出総額 (単位: 百万円)

C = 我国輸出総額に占める対中南米輸出の比率 (%)

第四表

		1936年	1937年	1938年
米	国	31.5%	34.3%	36.1%
ド	イ ツ	15.4	15.3	17.0
英	国	13.5	12.6	12.2
日	本	2.9	2.7	2.6
イ	タ リ ア	2.5	2.6	2.4

ら見た中南米地域はそれほど大きな市場ではなかったが、新しい市場である。だが、欧米諸国の対中南輸出額に比べると、我国のシェアは極めて小さいが、軽工業品が日本の主要輸出品目であったことを考えると当然であろう。「ラテン・アメリカ二十ヶ国の輸入に各国が占める割合」として、第四表の数字が前出の雑誌『中南米』に示されているが、これら五か国によって輸入全体の六五―七〇パーセントが占められている。

当時の日本製品には、「低価格・低品質」という評価が定着していた。パナマで日本人貿易商と知り合った田中耕太郎博士は、次のような感想を記している。

「日本の商人は南洋と南米とを混同してゐる。我々は度々、内地で以て見ることの出来ないやうな粗末な日本品を中南米に於て見受けると聞いた。例えば珈琲茶碗の如き取手が直ぐ離れるやうなお

粗末なものもあり、従って実用にならない(中略)。日本品の輸出が振はないのはパーター制や排日の為めではなくして、品質が粗悪な為めであり、品質さへ良ければ前途発展の可能性はいくらもあると云ふことを他の国で聞いた。

(中略) 優良な米や獨の商品とブエノス・アイレスやリオのやうな豪華な舞台で南洋の原始種族相手の品物で以て競争しようと云ふに至って、其の無知無謀あきれる他はないのである。」(『ラテン・アメリカ紀行』)。

そして、田中博士は、中南米市場におけるドイツの進出に注目している。ラテン・アメリカ歴訪後の博士が、当時の有力綜合雑誌『改造』昭和十五年五月時局版に発表した「列強争覇場裡のラテン・アメリカ」は『ラテン・アメリカ紀行』にも収められているが、第二次大戦前のラテン・アメリカにおける新興勢力ドイツと『英米の旧勢力』の角逐について詳しく論じられている。

ところで、戦時体制の強化は貿易統制にも及んでおり、政府主導によるカルテル統制がすすめられていった。先ず、大正十四年(一九二五)に制定された輸出組合法が、昭和六年(一九三一)に改正されているが、重要輸出品について品目別または仕向国別に輸出組合を結成させ、輸出のカルテル統制を目的とした改正である。これによって、輸出価格及び数量に対する主務大臣の統制権限が強化されている。

当時の輸出品目のなかで大きなシェアを占めていた繊維・雑貨の中南米輸出に関しては、次のような組合組織及び聯合会が結成されていた。

(1) 日本綿糸布亜米利加輸出組合

大阪本所、神戸支所、名古屋出張所、横浜出張所

(2) 日本雜貨輸出組合聯合会

神戸雑貨中南米輸出組合

大阪中南米輸出組合

名古屋中南米輸出組合

横浜中南米輸出組合

東京雑貨中南米輸出組合

(3) 日本絹人絹糸布輸出組合联合会

東京織物輸出組合

横浜絹人絹輸出組合

名古屋織物輸出組合

大阪織物輸出組合

神戸絹人絹輸出組合

京都織物輸出組合

福井縣人絹糸布輸出組合

そして、右の(1)、(2)及び(3)の参加によって日本中南米輸出組合联合会が結成されているが、昭和十三年一月には、この稿において何度か引用している月刊機関紙『中南米』が、右の联合会(略称「中輸聯」)によって発刊されている。一方、昭和十三年七月には日本・中南米輸入組合が、一四年九月には日本・中南米輸出入組合联合会が設立されているが、煩雑なまでの組合結成による輸出入規制である。

昭和十三年における中南米貿易は、我國輸出全体の五パーセント、輸入全体の二・五パーセントを占めている程度であったが、頭打ち状態にあった輸出産業はラテン・アメリカにおける市場拡大に期待を抱いていた。雑誌『中南米』昭和十三年六月号には「中南米市場保持に対する積極的工作の急務」と題する論説が掲載されているが、次のような内容である。

「中南米市場のみが、支那事變の悪影響を突破して、脆弱性多き新市場なるに拘らず、輸出は依然として強靱なる伸展力を示現しつつあることは本年（昭和十三年——引用者注）三月号の数字に徴して明かなる如く、真に刮目に値するものと謂ふ可し」

昭和八年三月に国際連盟を脱退した我國が國際的に孤立化を余儀なくされていたなかで、次のように中南米諸国の経済ミッションの来日が相次いだことは、日本の貿易界にいくばくかの希望を抱かせていた。

昭和十二年春 チリ商業使節団

昭和十二年秋 訪日コスタ・リカ経済使節団

昭和十三年九月 訪日ペルー経済文化使節団

昭和十五年三月 アルゼンチン経済文化使節団

昭和十五年四月 メキシコ経済使節団

(四) 戦前ラテン・アメリカの日本人

『ラテン・アメリカ紀行』の最初の寄港地であるリオ・デ・ジャネイロを訪れた田中耕太郎博士を迎えたのは、日

本公使館の関係者の他、企業関係者としては横浜正金銀行（現在の東京銀行）あるいは大阪商船支店長であり、更には現地で商業を営む在留法人であった。大手商社の駐在員は、その頃のリオ・デ・ジャネイロには駐在していなかった。

戦前の大手商社のなかで、米国との貿易で重要な地位を占めていたのは、三井物産、三菱商事、大倉商事そして浅野物産の四社である。昭和十四年当時において、これら四社が対米輸出全体の四四パーセント、米国から日本への輸入総額の五五パーセントを占めていた。更に、三井、三菱、大倉、浅野の各社ではニューヨーク、サンフランシスコ、シアトル、ロスアンゼルス各地に支店あるいは出張所を設置していた（川辺信雄『総合商社の研究——戦前三菱商事の米活動』⁽²⁾）。

戦前の大手商社のなかで、中南米貿易に突出していたのが三菱商事である。昭和十五年には、現地邦人としてブエノスアイレスに有有限会社亜国三菱会社を、サンチアゴ・デ・チリには智利三菱商株式会社を設立している。

ところで、田中耕太郎『ラテン・アメリカ紀行』によれば、昭和十四年八月二十六日の項に、ブエノスアイレスにおいて「正午過ぎ福間領事と共に三菱支店長在亜日本人会会長西沢武雄氏にホテル・プラザに於ける午餐に招待せられた」とある。また、アルゼンチンから空路アンデス山脈を越えてサンチアゴ・デ・チリに到着した田中博士は、九月四日の項で「午餐には当地三菱社勤務の小池恒雄氏の宅に招かれた」と記されている。現地法人化される前から三菱商事の社員がブエノスアイレス及びサンチアゴ・デ・チリにそれぞれ駐在していたが、いずれも日本・中南米貿易にとって重要な拠点である⁽³⁾。ブエノスアイレスには兼松商店（現在の兼松株式会社）の社員が駐在していたが、羊毛買付け担当者である。第二次大戦前の兼松は、ベネズエラとチリにも駐在員事務所を設置していた⁽⁴⁾。

石油供給国として重要視されていたメキシコには、昭和十四年九月に三菱商事ニューヨーク支店から駐在員が派遣

されている。しかしながら、税法上の問題から三菱商事の社名を使用せず、駐在員の個人名義によって取引が行われていたことが、前出の川辺『総合商社の研究』に記されている。

ところで、メキシコ滞在中の田中博士は、「急市街の古風且つ甚だ趣味のある建築の太平洋石油株式会社事務所に同会社取締役土田保三氏を訪問、同会社の当国に於ける油田開発事業に関する説明を聞」いている。

太平洋石油は、メキシコ石油の掘削を目的として昭和十四年初頭に設立されているが、その設立総会には当時の陸軍省次官東條英機中将と海軍省次官山本五十六中将が揃って出席し挨拶したことが、阿川弘之『新版 山本五十六』（新潮社）に記されている。同書によれば「メキシコの国籍を持ち、メキシコ油田の試掘権を持っているTという男があって、メキシコの石油を日本人の手で開発しようという話が起り」海軍に話が持ち込まれたとある。Tというのは、田中博士が面談した土田保三と思われるが、兎角の噂があった人物のようである。太平洋石油が試掘していた油田は、太平洋戦争の勃発とともにメキシコ政府に没収されている。

田中博士が訪れた太平洋戦争開戦前のラテン・アメリカ地域に駐在員を派遣している日本の大手企業は、それほど多くはなかった。三井物産、三菱商事、兼松商店などの商社の他には、外国為替銀行として独占的な地位を確立していた横浜正金銀行、そして南米航路を就航させていた日本郵船、大阪商船、川崎汽船などがリオ・デ・ジャネイロあるいはブエノスアイレスに支店又は駐在員事務所を開設していた。

一方、日本から輸入された雑貨類の取扱いは、のちに触れる天野芳太郎など現地に住みついていた輸入商兼小売業者の存在を無視出来ない。そして、彼等に陶器などの各種雑貨あるいは繊維製品を供給していたのが、横浜、名古屋、神戸に所在していた中小商社である。

大正七年（一九一八）、サンチアゴ・デ・チリで開催された日本商品見本市が好況であったことから、チリ及びペルーとの貿易を目的に太平洋貿易株式会社が設立されている。そしてこの会社の株主には、その頃南米航路を就航させており、のちに日本郵船に吸収された東洋汽船が名を連らねていた。設立当時の太平洋貿易株式会社の「扱い商品たるや先ずペルーの場合は福神漬やソーめん、つま楊子に亀の子たわし、下着、靴下、セルロイド玩具、電球と、売れるものなら何でもよかった。これに対しチリの場合はやや気の利いたものが多く、当時の日本の目玉商品とも言うべき羽二重、綿布、陶器などが主であった」と「チリ貿易開拓時代」（『東京外語スペイン語部八十年史』）に記されている。

太平洋貿易は加藤合名会社（のちの加藤物産株式会社）とともに、戦前の中南米貿易専門商社として知られていたが、昭和十九年二月に江商株式会社に合併されている。そして、横浜に事務所を設置していた太平洋貿易及び加藤物産は、東京外国語学校（現在の東京外国語大学）スペイン語科卒業生の就職先となっていた。

ところで、パナマを訪れた田中博士は、この地に駐在している貿易斡旋所々長に会っているが、コロンビア、ペルー、アルゼンチンにも貿易斡旋所が設置されていた。

この頃、主要貿易商品毎に輸出入組合が設置されていたことは、先に述べた通りである。既に大正十四年に輸出組合法が制定されているが、同法制定の目的は輸出振興である。昭和十二年には輸出組合法が改正されているが、日本のダンピング輸出に対する各国の非難に対処するために、輸出規制的な性格が濃厚な改正である。更にこの年（昭和十二年）勅令第四七九号によって、輸出組合联合会、輸入組合联合会及び輸出入組合联合会を統合して貿易組合中央会が新設されている。

そして、商工商が貿易組合中央会に委嘱して設置・運営されたのが貿易斡旋所である。輸出の促進及び海外における物資調達強化のために、昭和十四年には貿易斡旋所の強化・増設が実施され、海外における貿易斡旋所の設置数は二十六個所に達している（前出の横浜正金銀行調査課『本邦の輸出組合』）。

更に、田中博士は各訪問国に所在する日本公使館駐在武官に会っている。ブラジルでは陸軍武官、メキシコでは陸軍及び海軍の両武官と会談しているが、この頃在チリ日本公使館にも武官が駐在している。予測される戦争に備えて、ラテン・アメリカ諸国は資源供給国として極めて重要な存在である。鉄鉱石の産出国ブラジル、硝石、銅などの重要軍需物資の供給国であるチリ、そして石油産出国のメキシコに所在する各日本公使館には、当然ながら駐在武官が派遣されていた。

海軍大学校選科学生として東京外国語学校でスペイン語を専攻した和智少佐（当時）は、昭和十五年十一月メキシコ駐在武官補佐に任命されている。『東京外語スペイン語部八十年史 別巻——人物と業績』（昭和五十七年）に所収されている同氏の回想記によれば、「仕事は時局柄対米諜報が主任務で、夫れに戦争物資の買付け作業も大きな事であった」とある。また、米国政府の対日輸出禁止措置に対応するため、海軍では中南米の主要都市に秘密工作班を派遣して、禁輸令突破作戦を行うことになった⁽⁵⁾として、和智少佐がメキシコで買付けた水銀の日本向密輸出に関するエピソードが紹介されている。

(五) ラテン・アメリカにおける反日感情

米国にとって、ラテン・アメリカは国防上そして通商上極めて重要な地域である。日・独・伊によって構成される

枢軸国との戦争が開始された場合に備えて、中南米地域に存在する敵性国の影響を排除する必要があった。

一九三九年九月、パナマで開催された第一回米州外相会議では、その当時ラテン・アメリカに急速に進出していたドイツ製品をこの地域から排除することが決議されている。翌年七月、ハバナで開催された第二回米州外相会議は、米州諸国を防衛するための相互援助と共同防衛に関する決議が採択されているが、いずれも米国の主導によるものである。とはいえ、チリ、アルゼンチンなどは枢軸国側特にドイツに対して好意的であった。第二次大戦勃発後多くの中南米諸国が米国に追従して枢軸国側に宣戦を布告している。そうしたなかで、チリは一九四三年まで、アルゼンチンに至っては一九四四年一月まで枢軸国との外交関係を維持していた。

来たるべき戦争を予測した場合、ラテン・アメリカ諸国に散在するドイツ系、イタリア系あるいは日系住民は、米国にとって好ましくない存在である。

ラテン・アメリカにおけるドイツ人植民の歴史は、一八二四年のブラジル南部への移民に始まるといわれており、第二次大戦前にはブラジル、チリを中心に五十万人を超えるドイツ系住民がラテン・アメリカ諸国に定着していた。更に、十九世紀末以降第二次大戦迄の時期におけるドイツの中南米経済進出は急激に増加しており、英米企業の脅威となっていた。

一方、多数のイタリア系移民が住みついていたアルゼンチンでは、農業従事者が少なくなかったが、イタリア人によって開始されたぶどう酒醸造はアルゼンチン及び隣国のチリで大きく発展している。

国際環境が険悪化するなかで、米国政府はラテン・アメリカ地域における反米諜報活動を懸念していた。日本中南米輸出組合聯合会が発行していた月刊誌『中南米』の記事はこれまでに再三にわたって引用しているが、同誌昭和十

三年五月号には「中南米における対日悪宣伝」と題するに論説に、日中戦争勃発以来、パナマを中心に中米・カリブ海地域において「対日悪宣伝」が活潑になっていく状況が報告されている。

前述の日本中南米輸出組合聯合会が派遣していたパナマ及びコスタリカ駐在員の報告によれば、一九三八年一月十六日付「ディアリオ・デ・コスタ・リカ」紙掲載の記事として、「某国政府は日本スパイ団の活動を阻止する様『カリブ』海諸国に警告を發した」と伝えていく。更に、「パナマ各紙は日本中南米輸出組合聯合会をスパイ団活動に関係ありとの烙印を押ししてゐる」ことを報告している。同会（略称「中輸聯」）海外駐在員の派遣先は、パナマ、コスタリカ、ベネズエラ及びドミニカ共和国である。確かに各駐在員事務所のある国は、いずれも中米及びカリブ海地域の要衝の地であるが、ドミニカ共和国駐在員水谷清（のちに愛知県立大学教授。故人）は、昭和十二年十一月十五日に神戸を出帆して赴任地に向かっている。

日本・ドミニカ共和国間の輸出入総額は、一九三四年の一、〇〇〇ドルから、一九三五年の四、〇〇〇ドル、一九三六年には三五八、〇〇〇ドルへと急増しているものの、ドミニカ共和国の貿易総額の二パーセントを占めているに過ぎなかった。とはいえ、輸出市場が頭打ち状態になっていた我国にとっては有望な市場である。

この頃パナマ共和国政府は、スパイ活動の嫌疑があるとして日本人水産業者との漁業協定を廃棄していた。更に、ホンジュラスの新聞「クロニスタ」は「日本のスパイ」と題する社説を掲載し、「日本の巧妙なる侵入に對し警告すると共にスパイ活動の阻止に努めねばならないであろう」と主張していることが、雑誌『中南米』に報じられている。

こうした状況なかで、在コスタリカ越田公使の抗議文が一九三三年一月二十六日付の「ディアリオ・デ・コスタ・リカ」紙に掲載されているが、「我國は『カリブ』海沿岸諸国に於ては彼等との通商關係を促進する他には他意なし」

という趣旨である。

日中戦争の開始以降、米国の対日政策は日増しに硬化しているが、ペルーでは、それ以前の一九三〇年以来二度にわたって大規模な反日暴動が繰り返されている。

最初の組織的移民として七五〇人の日本人がペルーに到着したのは、一八九九年（明治三十二年）である。大正十二年（一九三三年）にペルーへの契約移民が廃止されるまで、約一万七千人の日系移民が送り込まれているが、帰国者あるいは他の国への再移民を除いた約一万一千人の日系人が大正末期のペルーに在住していたと言われている。ラテン・アメリカ地域では、ブラジルに次ぐ日系人口である。

一九三〇年八月、首都リマにおいて日系人の商店数十軒が襲撃され略奪されているが、その後もペルーの新聞は反日キャンペーンを繰り返していた。

一方、綿織物輸入を規制する綿製品輸入割当法が、一九三四年に成立している。ペルーにおける日本製綿織物の輸入は、一九二九年の四〇万キロから一九三三年には一九〇万キロへと大幅に増加したため、ペルーの綿織物業者が輸入規制を陳情した結果であるが、一九三三年に日本綿業界の代表団がペルーで見本市を開催したことも、現地業者の危機感を煽ることになった。

そして、一九三五年に日本・ペルー通商条約が廃棄されたことも、反日感情に拍車をかけている。⁽⁶⁾更に、一九四〇年五月には大規模な反日暴動が発生しており、略奪を受けた日本人店舗の被害は六〇〇軒に達しているが、暴動の背後には米国の諜報機関の煽動があったと言う見解がある（芝生端和『フジモリ大統領とペルー』河出書房新社 一九九一年）。

ところで、田中博士の『ラテン・アメリカ紀行』は、その頃パナマに在住していた天野芳太郎を、「中南米を通じ

て我が国同胞中屈指の成功者として知られてゐる」と紹介している。太平洋戦争の開戦とともにパナマの警察に拘留された天野は、他の邦人とともにチョリヨス監房を経て移民收容所に收容されている。

太平洋と大西洋を結ぶ要衝の地パナマ運河の防衛を、米国は重視していた。太平洋戦争の開戦に先立って昭和十六年七月十日、米国政府は日本船のパナマ運河の通航を禁止している。既に開戦前から、運河の上空を無数の軍用機が哨戒しており、運河の上に高く低く浮揚するのは阻塞^{そさい}気球である。また、ジャングルの中には、「恐るべき性能の高射砲」や、「沿岸の数ヶ所の要塞にはずらりと十六インチの巨砲が並べられて」いたと、天野は『わが因われの記——第二次大戦と中南米移民』（中公文庫）に記している。戦後、ペルーに渡った天野芳太郎は実業家として成功し、リマ市に天野博物館を残しているが、古代アンデス文明に関するコレクションは世界的に有名である。⁽⁷⁾

十三年間にわたってパナマに在住していた天野は、米国側から日本のスパイと目されており、開戦前後の「ニューヨーク・タイムス」や、米国で出版された何冊かの書物は、天野のスパイ活動を報じていたことが、前出の『わが因われの記』に記されている。米国政府が戦争初期に製作した戦意高揚映画には、アメリカ合衆国内あるいは南米に在住して花屋、理髪店、クリーニング店を営む日系人のスパイ活動が描かれている。いずれも非現実的な描写であるが、米国の防諜機関は日系人スパイが実際に存在するのではないかと懸念していた。

一方、パナマには日系人を遙かに上廻る中国系移民が居住していたが、彼等は対日ボイコット運動を繰返しており、反日感情に拍車をかけていた。

田中耕太郎『ラテン・アメリカ紀行』にも、当時のラテン・アメリカにおける日・独・伊の枢軸国に対する反感が描かれている。

チリで手にしたやや左翼的な雑誌には、「支那事変が相当峻烈に批評せられてゐた」し、ブラジルの書店では、フランス人学者が書いた「極端な排日的著書」が置かれていた。また、ブラジル弁護士協会の講演では、田中博士が「露骨な日本宣伝をやって聴衆の感情を刺激しないかと」主催者が懸念していたことが記されている。

リオ・デ・ジャネイロの新聞記者との会見では、「記者が最も聞きたがった所は、日本がトタリタリアンになり切つてゐるか否かの点であった。私は日本は固有の歴史と制度と立場とを持って居り、トタリタリアンの国々を模倣し之れに追従するものではないと答へた」と記されている。「トタリタリアンの国々」とは、日本の同盟国である全体主義国家ドイツ及びイタリアを指しているのだが、右の田中博士の記述は、当時の我國の多数派を占めていた熱烈な独・伊協調者にとっては好ましくない見解であった。

ラテン・アメリカにおける反日感情を少しでも緩和するのが、田中博士派遣の真の目的である。カトリック教徒であるとともにラテンの文化の良き理解者であり、中南米諸国の知識階級の共通語であったフランス語を解していた田中耕太郎は、右の目的に対してまさに適役である。

更に、外務省から各地の在外公館に指示されていたのだろうが、訪問国におけるスケジュールは充分に準備されていた。各地の文化的会合における講演、法科大学での講義あるいは、各国の著名な法学者との交流も予定通りに実現している。更に、ブラジル及びアルゼンチンでは、大統領はじめ文部省、海軍省などの各大臣との会見が実現している。

外務省の委嘱による田中耕太郎博士のラテン・アメリカ諸国歴訪の目的は、充分に達成されたと言えるだろう。

二 我国におけるラテン・アメリカ研究と『ラテン・アメリカ史概説』

(一) 『ラテン・アメリカ概説』の背景

昭和十四年十二月にラテン・アメリカ旅行から帰国した田中博士は、終戦の年の十月に文部省学校教育局長就任とともに東京帝国大学教授に復職するまでの六年間、これといった公職についていない。鈴木竹雄編『田中耕太郎 人と業績』（有斐閣 昭和五十二年）所収の「田中耕太郎先生略歴」によれば、昭和十六年五月に帝国学士院会員となり、十八年三月から五月まで商事情習調査のための中国旅行、十九年四月学術研究会議会員に任命されたことが、戦時下の博士に関する主たる事項である。

時局が深刻なるにつれて、執筆活動に対する制約も一層厳しくなっている。ましてや、カトリック教徒であり、自由主義的傾向があると非難されていた田中博士は、当時のジャーナリズムに歓迎される存在ではなかった。とはいえ、前出の『田中耕太郎 人と業績』所収の「論文目録」によれば、昭和十四―二十年の時期において法学関係の論文あるいは一般的な随想の他に、左記のラテン・アメリカ関係の文章が発表されているが、このうちの五篇が前出の『ラテン・アメリカ紀行』に収められている。

昭和十四年

「中南米の文化事情について」 法協五七卷一二号（『ラテン・アメリカ紀行』所収）

「帰朝談」 東京帝国大学新聞一二月一三日号

「南米諸大学行脚」 同一二月四日号（『ラテン・アメリカ紀行』所収）

「ラテン・アメリカの文化事情に就て」 改造一三号（『ラテン・アメリカ紀行』所収）

昭和十五年

「ラテン・アメリカ法学界管見」 法律時報一二卷七号（『法律哲学論集 第三卷』岩波書店及び『法哲学一般理論 上』

春秋社 所収）

「列強争覇場裡のラテン・アメリカ」 改造一二卷一一号（『ラテン・アメリカ紀行』所収）

「中南米風土記」 文藝春秋二月号『ラテン・アメリカ紀行』所収）

「ラテン・アメリカの文化」 海外移住（外務省移民局問題研究会）一三卷一号

昭和十六年

「ラテン・アメリカ閑談」（沢田節蔵氏との対談） 改造時局版一六号（三三卷六号）

昭和十九年

「ラテン・アメリカに対する仏蘭西文化の影響」 日仏文化 新第九輯（『ラテン・アメリカ史概説 下巻』所収）

一方、前出の『田中耕太郎 人と業績』の「主要著作目録」によれば、昭和十四年から十六年にかけて毎年二冊の法学書が岩波書店などから刊行されており、昭和十九年には『貸借対照法の論理』（有斐閣）、二十年には『法律哲学論集 第二巻』（岩波書店）が発行されている。

ところで、この「主要著作目録」では、『ラテン・アメリカ紀行』は昭和十七年の刊行となっている。ところが、筆者が所有する同書の奥付には、昭和十五年十月三日第一刷発行、同年十二月十五日第二刷発行となっている。それ

ほど一般受けする書物とも思われないが、良心的な出版物が少くなっていた折柄、直ちに第二刷発行となり、昭和十七年には更に増刷されのだろうか。

いわば浪人の身である反面、戦時下の制約の多い状況は、かえって執筆の時間を創出する結果になっていたのだろう。こうした状況のなかで書き続けられた『ラテン・アメリカ概説 上巻』と『下巻』は、それぞれ昭和二十四年八月と十二月に岩波書店から刊行されている。

『ラテン・アメリカ概説 上巻』の序文には、次のように記されている。

「戦時中諸般の事情から、比較的自由な時間が与えられ（中略）、ラテン・アメリカに関する文献の涉猟にあてることができた。時恰（あたか）も昭和十六・七年の頃岩波書店から岩波新書の一冊として、「ラテン・アメリカ」を執筆することの依頼を受けた。私はその申出でを快諾し、その方針で構想を練ったが（中略）、この仕事に一層興味を覚え、当初の計画を変更して、主題を歴史的叙述に限局し、さうしてそれを一層広汎な範囲に於て取り扱って見たいと云ふ要求に駆られたのであった。」

そして、序文の終りには、「本書は一応終戦前に擱筆したものである。原稿戦災を免れたのは没気（もっけ）の幸いであった」と記されている。原稿が出来上っていたものの昭和二十四年まで刊行されなかったのは、当時の用紙不足などの窮乏事情によるものであるが、博士自身「私は現在の出版難に対し、予定以上に大部になった本書の刊行を敢てせられた岩波書店の厚意に深甚な謝意を表」している。

上巻の定価四百八十円、下巻五百円は当時として高価である。筆者がこの二冊を購入したのは昭和二十八年夏である。今と違って、売れない本も返品されずいつまでも書店の棚に取り残されていたから、私がい求めるまで三年以

上も新刊書店の書棚に滞留していたことになる。一方、今となつては、この本を所蔵している大学図書館も少く、古本屋でも目にしないのは、発行部数がそれほど多くなかったということだろうか。

この書の内容については、第三節で触れることにしたい。

(二) 戦前の我国におけるラテン・アメリカ関係出版物

遠く鎖国時代にあつても、ヨーロッパ大陸そして新大陸と呼ばれていた南北アメリカ大陸に関する僅かな情報が我国に伝わっていた。明朝の中国に渡ったイエズス会の伝道士マテオ・リッチの坤輿(こんよ)全図が完成したのは、一六〇二年である。のちに我国にも到来したこの坤輿全図によって、世界地理に関する知識が我国にも伝わることになったが、「新大陸」といわれていたラテン・アメリカの存在が認識されることになった。

布教を目的に密かに来日したイタリアの宣教師ジョバンニ・セバステイアン・シドッチが捕えられて江戸に送られたのは、一七〇八年である。シドッチを尋問した新井白石は、『菜覧異言』と『西洋紀聞』を著している。『西洋紀聞』には、「ノオルト・アメリカ諸国」及び「ソイデ・アメリカ諸国」が紹介されており、「ノーワ・イスパニア」(現在のメキシコ)など北米大陸と南米大陸に関する簡単な記述がある。

その後、前野良沢、山村才助、司馬江漢などの蘭学者もそれぞれ世界地理に関する知識を紹介している。前野の『管れい秘言』、山村の『訂正増訳菜覧異言』、司馬の『和蘭通船』には、「南亞墨利加」を「そいどあめりか」あるいは「みなみあめりか」と表記して、中南米大陸各地を極めて簡単に紹介している。弘化二年(一八四五)箕作省吾が刊行した『坤輿図識』全四巻は、「南北亞墨利加」に関して更に詳細に記述している。

福沢諭吉が明治二年（一八六九）に出版した『世界国盡』には、「中央亜米利加」及び「南亜米利加」に関する記述はあるが、諭吉の名を世に知らしめるようになった『西洋事情』（慶応二年刊）には、中南米に関する記述はない。

明治初期以降、ヨーロッパの歴史及び地理に関する出版物は盛んに刊行されているが、ラテン・アメリカの地理あるいは歴史に関する概説書の出版は決して多くはない。

国立国会図書館編『明治期刊行物蔵書目録』をはじめ、同図書館の蔵書カードを検索すると、中南米の歴史そして地理に関してややまとまった出版物が刊行されているのは、明治三十七年以降である。

先ず、野々村戒三述『早稲田大学三十七年度史学科第二学年講義録 南北アメリカ史』がある（前出の国立国会図書館編『明治期刊行物蔵書目録』には掲載されていないが、同図書館に所蔵されている）。「第一章 アメリカ発見に関する欧州人の地理的智識」にはじまり、「第五十四章 米西戦争」、「第五十五章 アメリカ諸国の近況」まで六百四十三頁に及ぶ大冊である。米国及びカナダに関する記述が全体の三分の二を占めているが、十九世紀末までの南北アメリカ史概説書である。内容は、史実の紹介に終始しており、やや無味乾燥な記述である。この『南北アメリカ史』では、「スペイン」でなく、「イスパニア」の表記が用いられているが、明治のこの頃では、「イスパニア」あるいは「エスバニア」の呼称が一般に用いられていた。

著者の野々村戒三は、早稲田大学の西洋史担当教員であるが、『歴史教科書 西洋篇』（富山房 明治三十七年）を出版している。勿論、ラテン・アメリカの専門研究家ではない。欧米の出版物も参考に、この『南北アメリカ史』を書きあげたものと思われるが、先駆者の努力は讃えられるべきである。

ラテン・アメリカ事情に関するまとまった概説書として、東洋汽船株式会社編『南米事情』が明治三十八年に出版

されている。内容は、第一編巴奈馬(はなま)共和国、第二編秘露(べる)共和国、第三編智利(ちり)共和国、第四編亜爾然丁(あねぜんちん)共和国によって構成されている。前述のように、東洋汽船は南米太平洋航路を運航していたが、この概説書も、実務的知識の提供に重点を置いている。更に、今井安良『最近南米事情 第一』(明治四十四年)、『同 第二』(明治四十五年)がある。いずれも日本羅甸亜米利加(らてんあめりか)協会によって刊行されているが、中南各地への海上運賃、各国の関税率などを含めてもっぱら実務案内を重視した内容である。

他に、『南米渡航案内』あるいは、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンなど主要各国の案内書が出版されているが、本格的な研究書といった内容を持ったラテン・アメリカ概説書は、明治末期においては、まだ出版されていない。変わったところでは、『日本の下層社会』(岩波文庫)の著者として知られる横山源之助が『南米渡航案内』(明治四十一年)を出版している。横山自身が南米に旅行したとは思えないが、ペルー、ボリビア、チリ、アルゼンチンなど四か国への移民案内書である。

大正期に刊行されたラテン・アメリカ関係の出版物五十冊が国立国会図書館に所蔵されているが、そのほとんどが各国事情あるいは移民案内といった実務書である。そのなかに、朝日胤一『ラテン・アメリカ史論』(大日本図書 大正十一年)がある。中南米各国の歴史を概説しているが、全体で二百頁たらずの内容である。

昭和期に入っても移民関係の出版が続いているが、まとまった概説書としては、ラテン・アメリカ中央会編『ラテン・アメリカ総攬』(昭和十九年)が刊行されている。

田中耕太郎は『ラテン・アメリカ史概説』の序文に、「利用した文献としては、西班牙語や葡萄牙語のものは極めて少く、大体に於て英語のもの、特に米国に於て出版せられたものが大部分を占めてゐる」と記しているが、参考に

なる邦文文献が皆無に等しい事情は、これまでに概観してきた通りである。

(四) 『ラテン・アメリカ史概説』の内容

戦前の我国においても、ヨーロッパ史あるいは欧州各国史に関して、水準の高い研究書あるいは概説書が出版されていた。一方、アメリカ合衆国史に関する本格的な研究書の刊行は戦後を待たざるを得ず、ラテン・アメリカ史が学問的な研究の対象として取りあげられることは、戦前においては皆無の状態であったことは、既に前節に記した通りである。

こうした状況のなかで、戦後間もない時期に出版された『ラテン・アメリカ史概説』は、ラテン・アメリカ史に関する我国最初の本格的な概説書あるいは研究書である。ラテン・アメリカ史研究の専門家を自称する人々が、田中博士の『ラテン・アメリカ史概説』を門外漢の筆すさびであると評価することは可能であるが、この書の出版時にあっては、我国には、ラテン・アメリカ史研究者のサークルはまだ形成されていなかった。

ところで、これまでもたびたび引用した『田中耕太郎 人と業績』は大版の六百六十頁に及ぶ大冊である。博士の人となりはもとより、法律学者としての業績、文部大臣あるいは最高裁判所長官、国際司法裁判所判事としての経歴については、各関係者の回想あるいは座談会などによって充分に語られている。しかしながら、『ラテン・アメリカ紀行』、『ラテン・アメリカ史概説』あるいは昭和三十四年に春秋社から出版された『ブラジルからメキシコへ』など、ラテン・アメリカに関する博士の一連の著作及び論文・随想類については、『田中耕太郎 人と業績』では全く言及されていない。僅かに、博士の長男である田中耕三の文章「父の一面」のなかで、「戦争中の長い休暇」に

まかせて書きあげた『ラテン・アメリカ史概説』二巻となった」と記されているだけである。この追悼文集の大多数を占める法学関係者からみれば、ラテン・アメリカに関する博士の著作は、田中耕太郎の学問的業績全体のなかでは、片隅の存在にしかすぎないのであろう。

『ラテン・アメリカ史概説』の序文には、「私はラテン・アメリカ旅行中、心から此等の国を愛するやうになった。さうして此の愛が私に本書を執筆せしめたのである。(中略)特に私の興味を惹きつけ熱を燃したのは、人間性に於ける善と悪、光明と闇黒との対立抗争のドラマが、ラテン・アメリカ史全般を通じ、最も深刻に演じられてゐることである」と記されている。戦時下の暗黒時代にこの本が書き続けられていたと言う事実を重ね合わせると、誠に興味深い述懐である。

更に、「私は専門の歴史家でないから、学問的の意味で本書を以て世に問ふ野心は全然持ち合はせてゐない。これは単に平面的に書き下された啓蒙的の入門書に過ぎない。唯だかやうな入門書と雖も我が国に於ては従来殆んど見受けられ」ないことから、「或る役割を演じ得ることと思ふ」と序文に記されている。

そして、「我が国に於ては従来大学に於てラテン・アメリカの歴史に関する講座が存在するのを聞かない。然しラテン・アメリカは其の無盡蔵の天然資源と、優秀な羅旬文化を以て、世界市場未来に於て演ずべき重大なる役割に鑑み、此の種の講座が開設せられることが必要だと私は考へる」と訴えている。

次に、この『ラテン・アメリカ史概説 上・下巻』の内容を概観すると、「第一編 序説」では、ラテン・アメリカの地理とスペイン植民地以前の時代が詳述されている。そして、「第二編 コンキスタドーレス」では、スペイン人征服者(コンキスタドーレス)による植民地形成の経緯が描かれており、「第三編 植民地時代」そして「第四編

植民地の独立」へと続いているが、以上によって、上巻三百五十八頁が構成されている。

下巻三百八十七頁には、「第五編 独立以後」と「附 ラテン・アメリカに対する仏蘭西文化の影響」が収められている。本来、下巻ではラテン・アメリカ各国の近現代史が詳述されるべきなのだが、「戦時中新刊書の入手が不可能になり、利用した資料の大部分は太平洋戦争前のものであり、今日に於てアップ・ツー・デートでないことを遺憾とする」と、博士は序文で断っている。一応、一九三〇年代に至るまでの中南米各国事情が説明されているが、それ以前の時代に関する叙述に比べると、いささか簡略に過ぎるのだが、前述の事情を考慮すると止むを得ないだろう。

将来に明るさを見出し得ない戦時下に丹念に書き続けられた『ラテン・アメリカ史概説』であるが、田中自身が記しているように「アップ・ツー・デート」性に欠けている。日本経済が高度成長期に入っていた昭和三十九年には、当時のラテン・アメリカ研究者の共同執筆によってラテン・アメリカ協会編『ラテン・アメリカの歴史』（中央公論社）が出版されている。上下二段組みで六百三十三頁に及ぶ新しいラテン・アメリカ通史の出現によって、田中博士の『ラテン・アメリカ史』は記念碑的存在となってしまった。

三 戦後の田中耕太郎博士とラテン・アメリカ

戦後の田中博士は、昭和二十一年五月から翌年一月まで第一次吉田内閣の文部大臣を勤めたのち、二十一年五月には参議院議員に選出されている。

参議院議員時代の田中耕太郎は、「歴史の教訓」という論稿を当時の総合雑誌『改造』の昭和二十四年二月号に発

表している。当時の日本は戦後復興期に入っていたが、「我が国民の間における民主主義と平和主義の理想と理解とその実現の前に横たわる困難の自覚は、外国の事例と照応して考察するとき、一層容易にされる」と博士は説いている。そして、参考となる「外国の事例」とは、「我が国民と民族性の点において多分に共通しているラテン人種によって構成されている中南米諸国の政治現象である。我々はラテン・アメリカ政治史に照らして、多分の反省材料を与えられるのである」と記している。そして、独立後の中南米諸国における政治的混乱と無政府状態が詳しく述べられている。

こうした「ラテン・アメリカ諸国の史実よりして、我々は西葡系ラテン・アメリカ人と我々との民族性や気質の相似性や政治的訓練の不足により、若し日本に天皇制が存在せず、又終戦後占領軍による最小限度の秩序維持の事実がなかったとすれば、無政府状態と独裁性が交互に出現し」ただろうと、博士は記している。

独立後のパラグワイの独裁体制、そして独裁者ロペス大統領がブラジル、ウルグワイ、アルゼンチン三国を相手にした無謀なパラグワイ戦争について詳しく触れたのち、「英米その他、国民が政治的に十分訓練された国々の歴史よりも、却って我々同様に訓練されていない国民の経験からして」、「ラテン・アメリカにおけるこれらの歴史的事実」は、日本人にとって「教訓」となるというのが、田中博士の主張である。こうした見解は、今日では同意し得る主張ではないが、自信を喪失していた戦後間もない頃の日本人には納得出来る主張であったかも知れない。

右の論稿を書いた翌年（昭和二十五年）三月から三十五年十月まで、田中博士は最高裁判所長官の職にあったが、三十一年にはドミニカ共和国を訪問している。更にその翌年十二月には、ブラジル最高裁判所長官の招待によって同国を訪問したのち、ベネズエラ、メキシコを訪問するなど、ラテン・アメリカとの直接的な接触が保たれていた。この

時のラテン・アメリカ紀行の見聞が、昭和三十三年に『ブラジルからメキシコへ』として春秋社から出版されているが、同じ年の『法曹』第八八号から九五号にかけて連載された「ブラジル紀行（一）―（八）」がその根底になっている。

ところで、田中博士が教授そして理事を勤めていた学習院に博士の蔵書が寄贈され「田中耕太郎文庫」となっているが、学習院大学図書館によって『田中耕太郎文庫目録』（一九八二年）が作成されている。

和書一九一四点のうち、ラテン・アメリカ関係の蔵書は、昭和十七年にラテンアメリカ中央会から発行された『ラテン・アメリカの農業制度』だけであるが、八十二頁の小冊子である。博士が『ラテンアメリカ史概説』を執筆した戦時下にあつては、参考にするほどの邦文文献が存在しなかったのは記述の通りである。

一方、洋書一八〇三点の蔵書には、商法関係を中心に中南米主要国の法典、法律書などのスペイン語文献が散見されている。

昭和二十年五月の大空襲によって博士の自宅も戦災にあい、ラテン・アメリカ関係の文献を含めて蔵書は焼失している。従って、前出の『田中耕太郎文庫目録』では、戦前の博士が収集したであろうラテン・アメリカ関係の和洋文献をうかがい知ることが出来ないのは残念である。

特定品目における大手11社の
輸出入取扱高比較
(昭和14-18年)

	上記期間における 半期輸出入 取扱高の平均 (単位：千円)	全国輸出入 に対する 比率 (%)
三井物産	504,901	18.3
三菱商事	283,942	10.3
東洋綿花	178,855	6.5
日綿実業	136,302	4.9
江井産業	109,390	4.0
岩井産松	58,983	2.1
兼宅産業	53,143	1.9
安宅産業	36,474	1.3
日通商	32,609	1.2
内外通商 (大倉商事)	32,572	1.2
浅野物産	20,674	0.8
同期間における 全国輸出入 の半期平均	2,754,267	100.0

野物産ともに対米貿易比率が極めて高かったことになる。

(2) 戦前における大手貿易商社に関する資料として、前出の梅津『日本商社史』には、「特定品目における貿易商社輸出入高比較(一九三七-四三年)」が示されている。特定輸出入品目に関して、昭和十二-十八年の期間における大手商社十一社の取扱高を集計したのが左の表である。戦時中に「内外通商」と名を変えていた大倉商事及び浅野物産は、いずれも下位商社である。ここに引用した川辺『総合商社の研究』に従えば、大倉商事及び浅野物産ともに対米貿易比率が極めて高かったことになる。

(1) 我国の貿易全体において中南米市場が占めるシェアは、明治・大正期以降極めて微々たる存在である。

梅津和郎『日本商社史』(実教出版 一九七六年)に我国の「輸出入地域別構成比」(出所・『日本経済統計集』)が掲載されているので、下表に引用させていただく。

明治・大正期における輸出入地域別構成比

(単位：%)

	アジア	欧州	北米	中南米	アフリカ	太平洋
			(輸 出)			
明治30年 (1897)	36.8	25.7	33.1	0.0	—	1.2
明治40年 (1907)	42.1	23.0	33.3	0.0	0.0	2.0
大正3年 (1914)	44.8	16.2	35.5	0.2	0.4	2.8
			(輸 入)			
明治30年 (1897)	43.3	43.3	12.3	0.0	—	0.5
明治40年 (1907)	36.7	41.7	18.7	0.2	1.2	0.7
大正3年 (1914)	55.5	15.6	20.6	0.6	1.2	6.4

(3) 三菱商事の対中南米取引は、従来、ニューヨークの支店を経由していたが、アルゼンチン産羊毛の買付けと並んで南米諸国に対する雑貨及び綿布の輸出が増大する傾向にあった。このため、昭和八年九月、責任者を南米地域に派遣して市場調査を実施した。この結果、翌年六月にプエノス・アイレスに、十一年七月にはサンチアゴ・デ・チリに駐在員事務所が設置されている。

プエノス・アイレス店は、羊毛・小麦、硼酸などの対日輸出を取扱っており、日本からは人絹織物、綿花その他を輸入していた。更に、三国間取引にも力を入れており、米国から樹脂、ターペンタイン油、インドからジュート、ブラジルからはオレンジ等を輸入していた。一方、東南アフリカへは亜麻仁油、亜麻仁粕、菜種を、米国へ菜種粕、魚粉、チリに落花生等を輸出していた。サンチアゴ・デ・チリでは、三菱商事が日本向け硝石輸出の一手販売権を獲得しており、また、チリ産銅鉱石の大口購入者でもあった。これらの輸入権を背景に、三菱商事はチリ向け綿布輸入量の六〇パーセントを掌握していた。

こうして、プエノス・アイレス及びサンチアゴ・デ・チリの両事務所とも現地法人となっており、その概要は左の通りである。
有限責任亜国三菱会社

商号 Mitsubishi Argentina, Sociedad de Responsabilidad Limitada

資本金 五万ペソ (当時の邦貨約五万七千円)

智利三菱商事株式会社

商号 Sociedad Anonima Comercial Mitsubishi-Chile

資本金 三〇万ペソ乃至五〇万ペソ (当時の邦貨約五万一千円乃至八万五千元)

戦前の三菱商事はサンパウロにも駐在員事務所を設置しており、コーヒー及び綿花の対日輸出、日本からは生糸、絹織物、人絹糸、鉄管、継手などを輸入していた。(以上、三菱商事株式会社編『三菱商事社史上巻』による)

南米地域における三菱商事の海外拠点、戦前期日本の最大手商社である三井物産を凌駕していた。

(4) 対オーストラリア貿易を目的に兼松房次郎商店が神戸市に設立されたのは、明治二十二年(一八八九)である。同社が取扱う豪州産羊毛の輸入は増えてゆき、明治四十五年には我国の羊毛輸入量全体の六三・九%を占めるようになった。第一次大戦後の大正七年(一九一八)には株式会社兼松商店に改組されているが、この頃から同社の小麦輸入が増大しており、大正十年には我国の小麦輸入全体の約四〇%を占めるようになっていた。

羊毛・小麦の供給先として同社はアルゼンチンに着目しており、同社の南米貿易も次第に増大していった。大正八年における兼松商店の輸入地域構成は豪州六〇%、南アフリカ三九%、南米一%、輸出地域構成は豪州三〇%、南ア三〇%、南米四〇%である。昭和十四年における同社の輸入地域構成は豪州五九%、中国（満州を含む）一一%、ニュージーランド一〇%、南米九%、北米六%、その他五%、輸出地域構成は中国（満州を含む）二八%、欧州一九%、豪州一八%、の南米一二%、北米七%、その他一四%となっている。戦前期の大手商社のなかで、兼松商店の対南米貿易比率は極めて大きいと言える（兼松株式会社編『兼松六十年の歩み』による）。

(5) 仏印進駐、日独伊三国同盟の締結など我國の動きを警戒した米、英、カナダ、オーストラリア諸国は各種金属の対日輸出を禁止した。このため、日本海軍は三菱商事及び三井物産に対して軍需物資の調達を委嘱したのがZ工作である。三井・三菱の両社は担当者の中南米地域に派遣して軍需用地金及び鉱石その他の軍需資材の買付けを行った。三菱商事は主としてブラジル及びメキシコからマンガン、ニッケル、水銀、コバルトなど総額一五〇万ドルの物資をすべて現金で買付けている（前出の『三菱商事社史上巻』）。

(6) 世界恐慌後、様々な不況対策を実施していたアメリカ合衆国は、一九三四年に互恵通商法を制定しているが関税引下げによる通商拡大を目的としたものである。一九三四—三八年の四年間でカナダ及び英、仏など欧州十か国、ラテン・アメリカ諸国十か国との間に互恵通商條約を締結して相互に関税を引下げている。

一方、昭和六年（一九三一）以降、日本の輸出が急増したため、輸入割当及び為替管理の実施によって多くの国々が日本品の防遏（あつ）を図った。こうして、日本製品の輸入規制を実施した国々は、昭和八年までには中国、インド、オーストラリア、南アフリカ、欧州及び中南米諸国など二十か国に達している。こうして、米国と互恵通商條約を締結していたエル・サルバドル、キューバ、パナマ、チリ、アルゼンチンなどの中南米諸国が相次いで、日本製品に対する輸入関税の引上げを実施した。更に、満州国建國に対する不満を理由に、エル・サルバドル、キューバなどが対日通商條約を破棄している。

(7) 天野芳太郎の生涯については、尾塩尚『天界航路——天野芳太郎とその生涯』（筑摩書房 一九八四年）が詳しい。昭和三年にウルグワイに到着した天野は一旦帰国し翌年カラカスに來ている。その後、第二次大戦をはさんでパナマをはじめ、ペルー、チリで事業を展開している。戦前の中南米における日本人の商活動を知るうえで、天野芳太郎の存在は興味深い。